

融資業務（単体）

貸出金科目別残高

(単位 百万円)

期末残高

種 類	2023年度（2024年3月31日現在）			2024年度（2025年3月31日現在）		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	36,955	—	36,955	43,306	—	43,306
証書貸付	982,506	1,500	984,006	991,493	1,500	992,993
当座貸越	122,202	—	122,202	132,217	—	132,217
割引手形	5,267	—	5,267	2,665	—	2,665
合 計	1,146,932	1,500	1,148,432	1,169,683	1,500	1,171,183

平均残高

種 類	2023年度			2024年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	32,402	—	32,402	41,024	—	41,024
証書貸付	976,029	1,500	977,529	979,322	1,500	980,822
当座貸越	112,257	—	112,257	122,461	—	122,461
割引手形	4,363	—	4,363	3,740	—	3,740
合 計	1,125,053	1,500	1,126,553	1,146,548	1,500	1,148,048

貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

2023年度（2024年3月31日現在）							
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	115,974	79,754	97,831	108,672	666,343	79,856	1,148,432
うち変動金利	12,391	19,538	38,825	33,834	397,947	71,187	573,726
うち固定金利	103,583	60,216	59,005	74,837	268,395	8,668	574,706

2024年度（2025年3月31日現在）							
種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	115,245	85,733	106,766	105,015	673,328	85,094	1,171,183
うち変動金利	11,057	21,675	40,035	35,935	411,086	76,684	596,474
うち固定金利	104,188	64,057	66,731	69,079	262,242	8,409	574,708

貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
有価証券	1,069	885
債権	49	46
商品	—	—
不動産	208,678	206,473
その他	10,874	10,231
小計	220,671	217,636
保証	501,340	500,378
信用	426,420	453,168
合 計	1,148,432	1,171,183

支払承諾見返額の担保別内訳

(単位 百万円)

種 類	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	314	657
その他	127	106
小計	441	763
保証	680	654
信用	3,313	3,502
合 計	4,435	4,920

融資業務（単体）

業種別貸出金の状況 (単位 百万円、%)				
業種別	2023年度 (2024年3月31日現在)		2024年度 (2025年3月31日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,148,432	100.00	1,171,183	100.00
製造業	90,322	7.86	93,261	7.96
農業、林業	6,660	0.58	5,876	0.50
漁業	489	0.04	407	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	1,428	0.12	1,283	0.11
建設業	61,223	5.33	64,176	5.48
電気・ガス・熱供給・水道業	9,262	0.81	9,459	0.81
情報通信業	4,353	0.38	4,845	0.41
運輸業、郵便業	24,091	2.10	26,633	2.28
卸売業、小売業	76,980	6.70	77,566	6.62
金融業、保険業	107,735	9.38	107,932	9.22
不動産業、物品賃貸業	154,068	13.42	161,612	13.80
サービス業等	102,166	8.90	103,270	8.82
地方公共団体	131,294	11.43	128,109	10.94
その他	378,356	32.95	386,747	33.02

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

中小企業等に対する貸出金 (単位 件、百万円、%)		
区 分	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
件数 (総件数に占める割合)	44,370 (99.51)	43,932 (99.49)
残高 (総貸出に占める割合)	885,533 (77.21)	908,765 (77.59)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金使途別内訳 (単位 百万円、%)				
区 分	2023年度 (2024年3月31日現在)		2024年度 (2025年3月31日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	537,763	46.83	543,406	46.40
運転資金	610,669	53.17	627,777	53.60
合 計	1,148,432	100.00	1,171,183	100.00

消費者ローン残高 (単位 百万円)		
区 分	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
消費者ローン残高	369,808	378,734
うち住宅ローン残高	348,852	357,479
うちその他ローン残高	20,955	21,255

特定海外債権残高
該当ありません。

■ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

(連結)

(単位 百万円)

項 目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,427	3,529	102
危険債権	23,265	23,493	228
要管理債権	101	88	△13
三月以上延滞債権	25	21	△4
貸出条件緩和債権	76	66	△10
小 計 (A)	26,794	27,111	317
正常債権	1,142,423	1,164,290	21,867
合 計 (B)	1,169,218	1,191,402	22,184
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	2.29%	2.28%	△0.01%

(単体)

(単位 百万円)

項 目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,333	3,442	109
危険債権	23,264	23,493	229
要管理債権	101	88	△13
三月以上延滞債権	24	21	△3
貸出条件緩和債権	76	66	△10
小 計 (A)	26,699	27,024	325
正常債権	1,141,073	1,162,888	21,815
合 計 (B)	1,167,772	1,189,912	22,140
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	2.29%	2.27%	△0.02%

■ 償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分		金融再生法区分	償却・引当方針
破綻先	実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当
破綻懸念先		危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
	その他の要注意先	正常債権	一般先 貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
			DDS先 市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先			貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当

用語解説

● 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

……………破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

● 危険債権 ……………債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

● 要管理債権 ……………三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

● 三月以上延滞債権 ……元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないもの

● 貸出条件緩和債権 ……債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないもの

● 正常債権 ……………債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

融資業務（単体）

貸倒引当金等の状況

〈連結〉

（単位 百万円）

区 分	2023年度 (2024年3月31日現在)	2023年度中の増減	2024年度 (2025年3月31日現在)	2024年度中の増減
貸倒引当金	5,587	531	6,275	688
一般貸倒引当金	1,794	1	1,553	△241
個別貸倒引当金	3,792	530	4,721	929
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

〈単体〉

（単位 百万円）

区 分	2023年度 (2024年3月31日現在)	2023年度中の増減	2024年度 (2025年3月31日現在)	2024年度中の増減
貸倒引当金	5,457	531	6,153	696
一般貸倒引当金	1,745	△1	1,506	△239
個別貸倒引当金	3,711	531	4,647	936
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

自己査定・保全の状況と開示債権（単体）

（単位 百万円）

自己査定と保全の状況						金融再生法開示債権		リスク管理債権	
債務者区分		残 高	保全額	引当金	保全率	区 分	残 高	区 分	残 高
破綻先		496	313	183	100.00%	破産更生等債権	3,442	破産更生等債権	3,442
実質破綻先		2,945	2,122	822	100.00%				
破綻懸念先		23,493	14,399	3,608	76.65%	危険債権	23,493	危険債権	23,493
要 注 意 先	うち （要管理債権）	(88)	(31)	(12)	(49.78%)	要管理債権	88	三月以上 延滞債権	21
								貸出条件 緩和債権	66
	要管理先	95	39	12	53.52%	小 計	27,024	合 計	27,024
	その他の要注意先	165,317				正常債権	1,162,888		
正常先	997,563								
合 計		1,189,912				合 計	1,189,912		

不良債権の処理状況

（単位 百万円）

区 分	2023年度	2024年度	増減額
不良債権処理額	1,912	1,699	△213
貸出金償却	1,159	334	△825
個別貸倒引当金繰入額	753	1,362	609
偶発損失引当金繰入額	—	2	2
債権等売却損	0	0	△0

■ 業種別リスク管理債権・業種別リスク管理債権の貸出残高比（単体）

（単位 百万円、％）

業種別	2023年度 (2024年3月31日現在)		2024年度 (2025年3月31日現在)	
	債権額	残高比率	債権額	残高比率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	26,699	2.29	27,024	2.27
製造業	4,671	0.40	5,159	0.43
農業、林業	509	0.04	503	0.04
漁業	0	0.00	0	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	132	0.01	129	0.01
建設業	4,158	0.36	3,882	0.33
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	173	0.01	203	0.02
運輸業、郵便業	1,268	0.11	1,200	0.10
卸売業、小売業	4,065	0.35	4,638	0.39
金融業、保険業	0	0.00	72	0.01
不動産業、物品賃貸業	925	0.08	995	0.08
サービス業等	7,168	0.61	6,545	0.55
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,625	0.31	3,692	0.31

(注) 1. 業種別区分は、日本標準産業分類の大分類（2007年11月改定）に準じております。
2. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。